

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 768 号

(2018年6月18日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 5月のCPIが前月比0.2%低下 食品価格低下で
- ▶ 中国のM2残高、米・ユーロ圏の合算水準に=インフレリスクは管理可能—専門家
- ▶ ハイテク製造業の外資導入額が61.9%増 1~5月
- ▶ 中国の再生可能エネルギーの発電設備容量が全体の3分の1以上に
- ▶ 海外機関の中国国債保有量が15ヶ月連続増 過去最高

<企業関連>

- ▶ 自動運転の国内スタートアップ24社、各1.7億円超調達=シリーズA、最高は星行科技—中国サイト
- ▶ 初の中国ブロックチェーン企業番付発表=華為・騰訊はトップ20入り—胡潤
- ▶ EV充電、国際標準狙う=日中が規格統一検討
- ▶ 旅客機「CR929」、基本設計図が完成=中ロが共同開発

<地域関連>

- ▶ 2018年世界都市調査 中国都市の順位が急上昇
- ▶ 雄安新区で将来的に海外マイカー旅行実現へ
- ▶ 遼寧省、国有企業再編で企業グループ5社の設立認可
- ▶ 大連市、ソフト・情報サービス企業に奨励金=最高8620万円

<社会関連>

- ▶ 就職人気業種、証券・金融・投資がトップ=平均月収1万1375元—中国南方人材市場
- ▶ 端午節以降は中国人の出入国手続きが30分以内に

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「一般納税人基準の変更」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

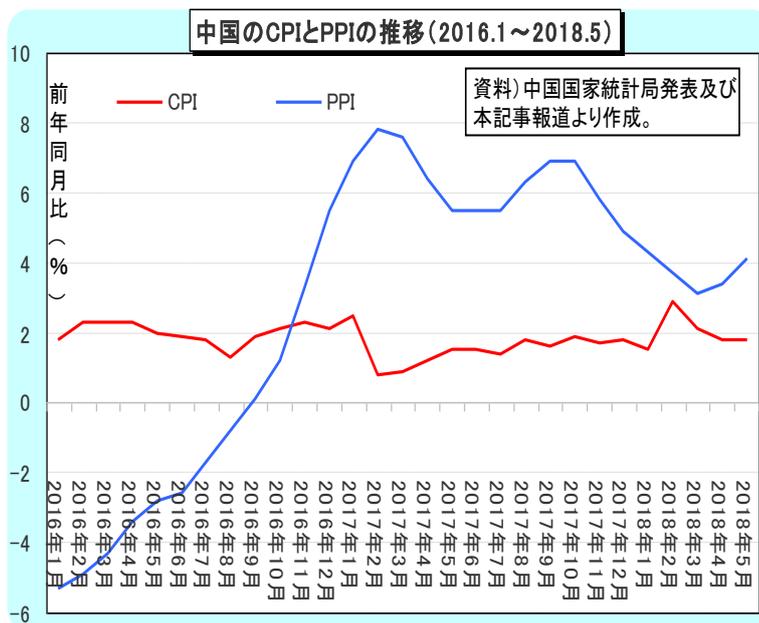
5月のCPIが前月比0.2%低下 食品価格低下で

(「人民日报」(j.people.com.cn) 2018.6.11)

国家統計局が10日に発表した今年5月の消費者物価指数(CPI)データによると、同月のCPIは前月比では0.2%低下し、前年同月比では1.8%上昇した。1~5月の平均は前年同期比2.0%上昇だった。「北京日報」が伝えた。

同局都市社会経済調査司の繩国慶シニア・アクチュアリーは、「前月と比較すると、CPIは0.2%低下し、低下幅は前月並みだった。5月の食品価格は前年同月比1.3%低下し、低下幅は前月より0.6ポイント縮小したが、これがCPI低下の主な原因となった」と説明した。

同期の生産者物価指数(PPI)データを見ると、PPIは前月比0.4%上昇、前年同月比4.1%上昇だった。調査対象となった工業の産業分類40分類のうち、25産業で製品価格が上昇し、前月より13産業多かった。



中国のM2残高、米・ユーロ圏の合算水準に=インフレリスクは管理可能—専門家 (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.6.12)

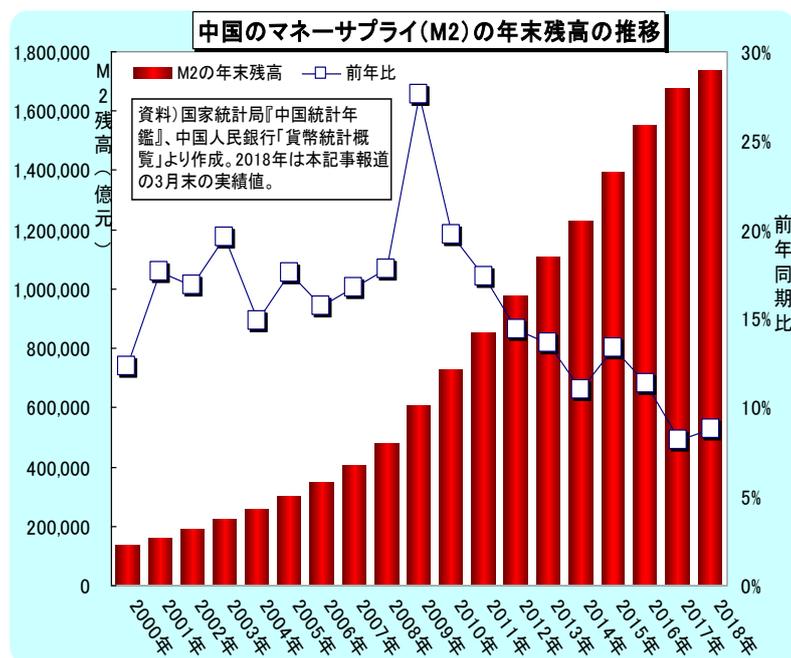
11日付の中国英字紙グローバル・タイムズによると、中国人民銀行(中央銀行)がこのほど公表した2018年3月末時点の通貨供給量M2残高は173兆9900億元(約27兆6700億ドル)と、米国とユーロ圏のM2残高を合算した水準に達した。これを受け、市場ではインフレに対する懸念が強まったが、専門家によると、そうしたリスクは確かに存在するものの、深刻化する公算は大きくないという。

各国・地域の経済関連データを提供する米トレーディングエコノミクス・ドット・コムによると、同時点の米国のM2残高は13兆9000億ドル、ユーロ圏は11兆2800億ユーロ(13兆7000億ドル)。合算するとドル換算で27兆6000億ドルだった。

これについて、上海社会科学院世界経済研究所の周宇氏は「他国であれば、高水準のM2は容易に物価のインフレを招き得るが、中国では目先、こうした兆候は見られない」と指摘。「大半は(銀行システムに)とどまっている」との見方を示した。

周氏によると、中国のM2の急速な拡大は、インフレに対する懸念も招いてきた。インターネット上では、中国はいずれ「次のジンバブエやベネズエラになるかもしれない」とのコメントが書き込まれたこともある。

周氏は「少なくとも今は、物価は安全に



管理されている」と分析。住宅価格の急騰も資金供給量を押し上げたと言及した上で、インフレ率が上昇しても、人民銀は状況を管理し続けるための十分な手段を有しているとの見方を示した。

一方、交通銀行のアナリスト、劉雪智氏は、中国の資金供給量の急拡大は、国内経済が急速に発展した数年前に融資が伸びたことも原因の一つだと指摘。ここ数年は政府が債務抑制に乗り出し、経済成長の速さより質を重視するようになったため、M2の伸び率鈍化につながっていると説明した。

ハイテク製造業の外資導入額が61.9%増 1~5月

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.6.15)

商務部の高峰報道官は14日に行われた同部の定例記者会見で、「今年1~5月には、全国で新たに設立された外資系企業が2万4026社に達し、前年同期比97.6%増加した。実行ベース外資導入額は3455億9千万元（1元は約17.2円）に上り、同1.3%増加した。5月の外資系企業新規設立数は5024社で同106.5%増加し、実行ベース外資導入額は588億1千万元で同7.6%増加した」と発表した。

高報道官は次のように紹介した。

1~5月にハイテク製造業の外資導入は急速な増加傾向を保った。製造業の実行ベース外資導入額は1004億2千万元で同12.3%増加し、全体に占める割合は29.1%だった。ハイテク産業の実行ベース外資導入額は同9.8%増加して20.5%を占めた。ハイテク製造業の実行ベース外資導入額は336億9千万元で同61.9%増加した。

中部・西部地域の外資導入が持続的に増加し、自由貿易試験区の外資増加率が全国を上回った。中部地域の実行ベース外資導入額は241億9千万元で同40.1%増加し、西部地域は227億7千万元で同11.9%増加した。自由貿易試験区11ヶ所の外資系企業新規設立数は3358社で同10%増加し、実行ベース外資導入額は407億8千万元で同14.1%増加し、全国に占める割合は11.8%に達した。

このほか1~5月には国内投資家が世界149ヶ国・地域の企業2987社に非金融分野の直接投資を行い、投資額は累計478億9千万ドル（1ドルは約110.6円）に達して同38.5%増加し、7ヶ月連続で増加した。

中国の再生可能エネルギーの発電設備容量が全体の3分の1以上に

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.6.11)

10日に開かれた「中国再生可能エネルギー学術大会2018」記者会見において、中国再生可能エネルギー学会理事長、中国工程院院士の譚天偉氏は、「中国の再生可能エネルギー発電設備容量は昨年末、全体の36.5%を占めた。発電量は全体の25%以上。風力発電、太陽光発電、太陽光利用面積の増加率は、長年にわたり世界一を維持している」ことを明らかにした。科技日報が伝えた。

譚氏は、「再生可能エネルギーシステムの効果的で安定した大規模な応用には、技術革新が不可欠だ。近年になり非常に重要かつ革命的な再生可能エネルギー技術が登場し、新エネ革命の推進で重要な力を発揮している」と話した。

海外機関の中国国債保有量が15ヶ月連続増 過去最高

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.6.12)

中央国債登記結算有限責任会社はこのほど、今年5月の債券統計月報を発表した。それによると、今年5月末現在、海外機関投資家が同会社に預託した債券は1兆2千億元（1元は約17.2円）を超え、半年足らずで昨年の増加額を上回る2346億元増加した。2017年3月以降、海外機関投資家の同会社への預託債券は15ヶ月連続で増加したという。「経済日報」が伝えた。

同月報によると、今年5月末現在、海外機関投資家が同会社に預託した債券の額面金額の総額は52兆3200億元に達し、4月末に比べて4952億1千万元増加した。

年初以来、人民元の国際化プロセスが加速し、人民元の国際的影響力が持続的に高まり、国際的な資産配分の中で人民元資産が吸引力をもった資産になり、中国債券市場に進出する海外資本が増加を続けている。

招商証券の謝亜軒チーフマクロアナリストは、「海外機関の保有比率をみると、今年4月までに、中国国債市

場における海外機関の割合がさらに上昇して 6.29%になり、年初から 1.32 ポイント上昇した。中国債券市場全体の中で、海外機関の占める割合が 1.98%に上昇し、引き続き過去最高を更新した」と話す。

欧州中央銀行がこのほど発表した研究報告によれば、各国の中央銀行の外貨準備の管理担当者の中で準備通貨としての人民元に対する信頼感が上昇しており、人民元の準備通貨を増やしたいとした人も多かった。同報告が引用した、世界の外貨準備の半分を管理する中央銀行の外貨準備管理担当者 79 人に対する調査では、29 人が、「2020 年までに自身の管理する外貨建て資産の組み合わせのうち、人民元建て資産の占める割合が 10～20%に上昇する見込み」と答えている。

<企業関連>

自動運転の国内スタートアップ24社、各1.7億円超調達＝シリーズA、最高は星行科技-中国サイト (時事速報(jijiweb.jiji.com/asia_info.html)2018.6.13)

中国自動車業界サイト・盖世汽車資訊が 11 日報じた自動運転分野の国内のスタートアップ企業主要 24 社の資金調達状況によると、2011～18 年に設立された各社の調達額はいずれも 1000 万元(約 1 億 7000 万円)を超えた。

うちシリーズ A の資金調達を終えた企業は 14 社で、最高は今年 5 月に 1 億 2800 万米ドル(約 140 億 5000 万円)の調達完了を発表した星行科技(ロードスター・ドット・エーアイ、広東省深セン市)。単独の投資ラウンドとしては、これまでの最高だった小馬智行(ポニー・ドット・エーアイ、同省広州市)の記録(約 7 億 1700 万元=約 122 億 8000 万円)を塗り替え、現時点で国内自動運転分野では最も評価額の高い企業となっている。現在までの累計調達額は約 8 億 9700 万元。

景馳科技(同省広州市)は 5 月 10 日、シリーズ A の資金調達を間もなく終わると発表した。同社は 17 年、5700 万米ドルのプレシリーズ A 資金調達を完了、調達額は現在までに約 8 億 7100 万元に達している。

製品面を見ると、「BAT(百度=バイドゥ、アリババ、騰訊=テンセント)」との大きな違いは、各社ともセンサーや IC チップ、ビッグデータなどの専業であることだ。多くは先進運転支援システム(ADAS)などの製品とセンサーを結び付け、一定の条件でドライバーが関与しない「レベル 4」の自動運転分野に取り組んでいる。

同サイトは、政策主導による自動運転・コネクテッドカー分野への支援が、関連スタートアップ企業の増加に寄与していると分析。資金調達も順調に見えるが、製品をいかに実用化していくかが、業界にとって重要な課題となるとの見方を示した。

24 社の地域別内訳は北京 9 社、広東 7 社、上海 4 社、江蘇 2 社、天津 1 社、湖北 1 社となっている。

初の中国ブロックチェーン企業番付発表＝華為・騰訊はトップ20入り-胡潤 (時事速報(jijiweb.jiji.com/asia_info.html)2018.6.13)

12 日付の中国紙・深セン商報(A05 面)によると、中国の民間研究機関・胡潤研究院などはこのほど、初の中国ブロックチェーン企業ランキングを発表、上位 20 社のうち、広東省深セン市からは通信機器大手・華為技術(ファーウェイ)とインターネットサービス大手・騰訊(テンセント)がランクインした。

ネット通販大手の京東集団(JD ドットコム、北京市)傘下の金融会社である京東金融(JD ファイナンス)やコンピューティングサービスの太一雲科技(同市)、仮想通貨のマイニング(採掘)マシン大手の嘉楠◆(すきへんに云)智信息科技(同市)、ブロックチェーン技術研究開発の金丘科技(上海市)などもトップ 20 に入った。

同研究院の胡潤(ルパート・フーゲワーフ)氏は、ブロックチェーン業界は成熟しておらず、技術の応用はまだ少ないと指摘。今回のランキングを通じ、優れた企業の情報を提供していく意向を示した。

EV 充電、国際標準狙う＝日中が規格統一検討 (時事速報(jijiweb.jiji.com/asia_info.html)2018.6.13)

電気自動車(EV)の充電システムをめぐる、日本と中国が規格統一に向けた検討を本格化させている。現在、世界で複数の規格が乱立し、欧米やアジアで異なる形状の充電プラグが併存する状態。日本が世界最

大の自動車市場・中国と規格を一本化すれば、事実上の国際標準を握り、欧米メーカーとの競争で優位に立つことも期待できる。

急速充電器の規格には、日本の「チャデモ」、欧米の「コンボ」、中国の「GB/T」。米国ではEV大手テスラの独自方式がある。チャデモの充電器は今年3月時点で世界71カ国に1万8000基以上あり、国際的に普及が進んでいる。

日本のチャデモは、欧米方式との間に互換性がない。一方、中国方式とは車両と充電器の間でデータをやりとりする通信技術が共通する。中国の国有送電会社「国家电网」はこのほど、「チャデモ協議会」に次世代規格の共同開発を提案し、日本側も応じる方向となった。

排ガスによる環境汚染に悩む中国は国策でEV普及を強力に進めている。日中の規格統一は、トヨタ自動車や日産自動車など日本勢にとって現地ビジネス拡大の追い風となる。日中はインドにも合流を働き掛ける考えだ。

チャデモ協議会は、国際規格づくりで主導権争いを繰り広げてきた欧米陣営に対しても「互換性の確保を呼び掛けたい」と話している。

旅客機「CR929」、基本設計図が完成＝中ロが共同開発

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.6.13)

12日の中国ニュースサイト、澎湃新聞などが伝えたところによると、中国商用飛機（COMAC、上海市）とロシアのユナイテッド・エアクラフト（UAC）はこのほど、共同開発中の長距離ワイドボディ旅客機「CR929」の基本設計図が完成したと発表した。

両社は旅客機の全長、尾翼、ジェットエンジンや降着装置の設置位置など、基本パラメータに関して合意したという。

空気力学、構造材料、システムや設備の仕入れ先といった技術・商業提案の分析作業などは、2019年に完了する見通し。

CR929は、COMACとUACの合弁、中露国際商用飛機（CRAIC、上海市）が研究開発を進めている。初飛行は23年、引き渡し開始は26年を目標にしている。

<地域関連>

2018年世界都市調査 中国都市の順位が急上昇

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.6.12)

世界的な経営コンサルティング企業の米A.T.カーニーがこのほど発表した最新の報告書「2018年グローバル都市調査」によると、グローバル都市指数のランキングで香港、北京、上海が上位20位以内に入ったという。「解放日報」が伝えた。

同報告書は世界6大エリアの135都市への調査に基づくもの。今年は「グローバル都市指数」で香港が5位、北京が9位、上海が19位になった。また同指数ランキングに新たに登場した7都市のうち、6つが中国の都市だった。

同報告書は、「ビジネス活動が中国の都市の発展を促進する主要な要素であり、人的資本と文化的体験も重要な駆動力になっている」と指摘。米経済誌「フォーブス」がこのほど発表した記事「中国の都市はより大きく、よりよく、より速く変化している」は、「最も潜在力を備えた都市を語る場合、ランキングにおける中国の都市の順位上昇のペースは他国よりも速い」と記した。カーニーの点数評価メカニズムに基づけば、「グローバル都市指数」に名前の挙がった中国の都市の点数は毎年1.8%のペースで上昇したが、北米地域の都市は0.6%にとどまったという。

カーニーの「海外直接投資（FDI）信頼感指数」によれば、中国は投資先ランキングで過去20年間、ト

ップ5の座から下りたことがない。

雄安新区で将来的に海外マイカー旅行実現へ

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.6.14)

国務院は8日、「サービス貿易革新発展試行の深化に対する同意をめぐる意見付回答」を発表、商務部(省)が提出した「サービス貿易革新発展試行を深化するための試行地全体方案」に基本的に同意した。具体的には、北京、天津、上海、海南、深セン、ハルビン、南京、杭州、武漢、広州、成都、蘇州、威海および河北雄安新区、重慶两江新区、貴州貴安新区、陝西西咸新区の各省・市(地域)において、サービス貿易革新発展試行を深化する。試行地での試行期間は2018年7月1日から2020年6月30日までの2年間とする。人民網が伝えた。

「サービス貿易革新発展試行の深化に対する同意をめぐる意見付回答」では、雄安新区を含むこれらの試行地において、金融・電信・観光・プロジェクトコンサルティング・法律サービス各分野を重点対象として、開放的で利便性の高い一連の措置を打ち出す方針が示された。

このうち、観光サービス分野では、ビザ緩和政策や海外マイカー旅行の実施など、次のような利便性の高い措置が講じられる見通し。

○中国での医療滞在ビザ制度を確立し、広東省では滞在144時間以内のトランジットビザ免除政策を全省規模で推進する

○海外マイカー旅行に対する管理監督体制を完備し、海外の旅行会社と国内企業の提携を認可し、マイカー旅行商品を開拓する

○自己所有船やマイカーなどの交通ツールを用いる場合の担保制度を含む出入国手続きを完備し、インバウンド旅行コストの軽減を図る

対外開放政策をさらに開放し、利便度を上げる目的で、試行地では外資投資による観光類プロジェクト、モバイル決済の普及度アップ、消費サービスなど各分野での利便度を引き上げるために模索し、インバウンド旅行を積極的に発展させる。

各試行地における深化試行事業方案および各分野での利便化措置や政策面での保障措置の実施は、原則として、2018年末までに発表される見込み。

遼寧省、国有企業再編で企業グループ5社の設立認可

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.6.15)

中国遼寧省はこのほど、省内の国有企業再編の一環として、新たに5社の企業グループ設立を認可したと発表した。新華社が9日伝えた。

5社は「遼寧省担保集団有限公司」「遼寧省健康産業集団有限公司」「遼寧省遼勤集団有限公司」「遼寧省旅游投資集団有限公司」「遼寧省体育産業集団有限公司」。金融や観光業、スポーツ産業などに関連する企業グループとなる。

国有企業再編に関連して同省は先に、インフラ建設、給水、環境保護、穀物生産などの分野で7社の企業グループを発足させた。

大連市、ソフト・情報サービス企業に奨励金=最高8620万円

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.6.15)

中国遼寧省大連市は13日、ソフトウェア産業と情報サービス産業の発展に向け、市内の関連企業に最高500万円(約8620万円)の奨励金を支給する計画を発表した。研究開発費を増やすことを促し、企業の競争力強化を目指す。遼寧日報が14日伝えた。

同市内のソフト関連産業は2017年末に1000億元規模となった。市は一連の育成政策によってソフト・

情報サービス関連の産業規模を計 3000 億元に拡大することを目標としている。

奨励金は重点分野企業の研究開発費の投入状況や研究の成果、利益状況などを考慮し、100 万元から 500 万元を支給する。

また、国内外の大手企業が大連で投資額 5000 万元以上の新規建設プロジェクトを進める際には、500 万～5000 万元の補助金を支給する。

<社会関連>

就職人気業種、証券・金融・投資がトップ＝平均月収1万1375元—中国南方人材市場 (時事速報(jweb.jiji.com/asia_info.html)2018.6.12)

中国政府系の地域就労支援機関・中国南方人材市場が 13 日発表した華南地区の就職活動動向調査レポートによると、証券・金融・投資業が人気トップとなり、応募倍率は 13 倍を超えた。平均月収は 1 万 1375 元(約 19 万 6000 円)だった。14 日付けの中国紙・南方日報(広州観察・総合 04 面)が伝えた。

2 位は不動産開発・運営・管理業で、平均月収は 1 万 0104 元。現在最も時流に乗っているオンラインゲーム業も 8303 元と上位に付けた。

一方、企業から求人の多い学部別に見ると、経営が求人全体の 16.98%を占めて最多。次いで、土木建築(15.61%)、電子情報(9.81%)、機械(9.26%)などが続いた。

南方人材市場の専門家は「大多数の人が卒業後も求職活動がしやすいように、実用性があり、マージン率の高い専門職を選ぶ傾向にある」と分析した。

端午節以降は中国人の出入国手続きが 30 分以内に

(「人民日報」(j.people.com.cn)2018.6.15)

中国公安部(省)は北京で 14 日に記者会見をひらき、その席で国家移民管理局は、「6 月 18 日より、全国の陸・海・空口岸(出入国検査場)において、中国人の出入国手続きの所要時間を 30 分以内とし、ピーク時に大型口岸で中国人が長い列を作って順番を待つ問題を解決するよう尽力する」と発表した。新華社が伝えた。

国家移住者管理局の曲雲海・副局長は、「2017 年、全国の出入国者総数は延べ 5 億 9800 万人に達した。このうち中国人は延べ 5 億 1200 万人だった。国家移住者管理局の設立後、ピーク時における大型口岸で中国人が長い列を作る問題に対する調査・検討が進められてきた。十分な論証・準備を経て、『出入国手続きのために中国人が列に並ぶ時間を 30 分以内とする』という新たな措置を実施することが決まった」と紹介した。

今回の新措置の徹底遂行を確かなものとするために、国家移民管理局は、全国各地の出入国検査機関に対し、以下の通り具体的指示を出した。

○出入国旅客が多い口岸には中国人専用レーンを設置し、中国人の出入国手続きをより便利なものとする。
○現場係員の業務体制をより合理化し、業務プロセスをより改善し、動線管理を強化、検査管理能力のレベルアップに取り組む

○IT 化の運用レベルを大幅に高め、出入国検査場でのセルフ出入国審査サービスを推し進め、セルフ出入国手続きを行う旅客の割合を高める。

○関連部門と協力して出入国をめぐる環境を改善する。審査場のスペースが狭い、審査レーンの数が少ないといった問題を積極的に解決する

国家移住者管理局は、同時に、全国の出入国検査機関に対して、現場における科学的・合理的な業務配置を強化し、外国人旅客の出入国手続きの効率性を確保するよう求めた。

「一般納税人基準の変更」

【はじめに】

本号で掲載予定でした「駐在員の家賃の会計処理」の後編は次号での掲載を予定しています。

毎年のことですがこの時期は新しい規定が出やすく、前号の増値税率の変更、そして決して難しい話ではないのですが本号も一般納税人基準の変更と出ています。今後の税務実務に長く影響を与える話かと思いますので、整理の意味でも本号に記載することにします。

増値税法上伝統的に納税者は小規模納税人と一般納税人の2者にカテゴリーが大別され、商品販売¹を主とする会社の場合年の売上が50万元以下²のとき小規模納税人とされ、売上がそれ以上のときまたは基準以下でも希望するときは、一般納税人申請を経て一般納税人とされます（増値税法暫定施行条例11条、増値税法暫定施行条例実施細則28条）。

その後営業税改正増値税の導入により、課税行為（サービスの提供等）も増値税の課税対象となりましたが、課税サービスを提供する会社の場合には年の売上が500万元以下の場合を小規模納税人とするという規定が定められていました（財税[2016]36号：営業税改正増値税試点関連事項規定一（五）等）。

今回、この小規模納税人の基準となる年売上金額を統一するものです。

なお、記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています。

【小規模納税人への変更】

2018年4月付けで公布された「増値税小規模納税人標準の統一に関する通知」（財税[2018]33号 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3377957/content.html>）、以下33号通知と言います）及び「増値税小規模納税人標準の統一等若干の増値税問題に関する公告」（国家税務総局公告2018年第18号、<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3411529/content.html>）、以下18号公告と言います）により、小規模納税人の基準は増値税売上額が年500万元以下となりました。

伝統的に、増値税暫定施行条例第13条及び増値税一般納税人登記管理弁法（国家税務総局令第

¹ 加工・修理業務等も含まれますが、平素増値税に関わりの薄い方へのご説明では分かりにくくなるため、この部分のご説明を割愛します。

² 年80万元以下の基準もありますが、説明の簡素化のため割愛します。

43号、<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3022137/content.html>、以下43号令と
言います) 第一条・第三条により、小規模納税人の基準を越える納税者は主管税務機関において一
般納税人登記をしなければなりません。また、年の増値税売上額が基準にみたない納税者におい
ても、会計計算が健全であり、正確な税務資料を提供することのできる納税者は、主管税務機関にお
いて一般納税人登記を申請することが出来ます。

今回、この基準が500万円に統一されたため、商品販売を行う会社にとっては基準が引き上げら
れたこととなります。そのため、経過措置がとられることになり、直近12か月の売上額が500万円
にみたない商品販売を行う一般納税人は、時限的に2018年中に申請をすれば小規模納税人に戻るこ
とを選択できるようになりました(33号通知第1条、2条、18号公告第1条)。

なお本件を除き、納税者は一度一般納税人になると小規模納税人になることは出来ません(43号
令第10条)。よって、時限措置とはいえ一般納税人の一部が小規模納税人に戻ることを選択でき
るのは、実務上かなり珍しい感覚を持ちます。

実務上どのような会社が本件の意味があるかですが、実際に商品売買(卸売、小売)を行って
いる会社さんにとっては仮に年売上が500万円以下の場合であっても、小規模納税人を選択すると仕
入増値税が控除できなくなることのデメリットの方が大きいのが通常と思います。

そうではないケースとしては、例えば貿易会社として登記をしたが、組織変更や商流変更等の理
由により商品販売収入が殆どなくなり、仕入増値税も多いとは言えない状態であり、会社の売上規
模も小さい会社さんを考えることが出来ます。このような場合には、この規定が適用でき会社にと
ってのメリットがある可能性があります。

星野海

Starsea Financial Consulting 代表

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監
査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務
の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計
税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2018年6月18日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

■【先週の回顧】FOMC では予想通り利上げ。ハト派な ECB 理事会後のユーロ急落を背景に、ドル高人民元安が進行。

◎13日のFOMCでは市場予想通り25bpの利上げが実施され、利上げ見通しも2018年は4回に引き上げられるなどタカ派な内容が示されたことを受けて、ドル円は一時111円手前まで上昇。しかしすぐに売り戻されるとその後はドル売り優勢の展開となり、ドル人民元も6.39近辺まで下落した。

◎14日のECB理事会では資産購入プログラム(APP)の年内終了が示された一方で、金利引き上げ時期を2019年夏以降とするなど市場予想に反してハト派な内容だったことを受けてユーロドルが大幅に下落。週末にかけてドル人民元も6.41台半ばまで水準を切り上げた。

■【今週の見通し】ユーロドルの下押し圧力が高まりやすい中、ドル高人民元安地合いは継続か。

◎足許軟調な欧州経済やECBによる早期金融正常化への期待が高まりにくいこと等を背景にユーロドルの上昇が見込みづらい中、ドル人民元は引き続き底堅い展開を予想。また、トランプ大統領は14日に中国製品に対して500億ドル相当の関税を承認するなど貿易戦争懸念が高まりやすい状況が続いており、米通商政策関連のヘッドラインを受けた相場の変動には注意。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】資金市場の流動性は潤沢。6月末越えのターム物金利はじり高。

◎中国人民銀行(PBOC)は公開市場操作においては4,800億元のリバースレポを実施(7日物:2,300億元、14日物:1,400億元、28日物:1,100億元)。満期到来分を考慮すると、ネット2,400億元の資金供給となった。

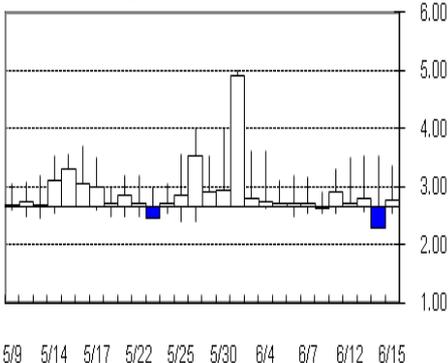
◎公開市場操作はネット資金供給となり、資金市場の流動性は潤沢な状況が維持される中、0/N金利は安定的に推移。引き続き6月末越えの資金調達ニーズは旺盛で、1ヶ月物金利はじり高の展開。

◎直近2回の米利上げ実施後には、PBOCは公開市場操作および中期貸出制度(MLF)の金利引き上げ(5bp)を実施したものの、5月の経済指標が悪化する中、13日の米利上げ後には金利引き上げを実施せず。

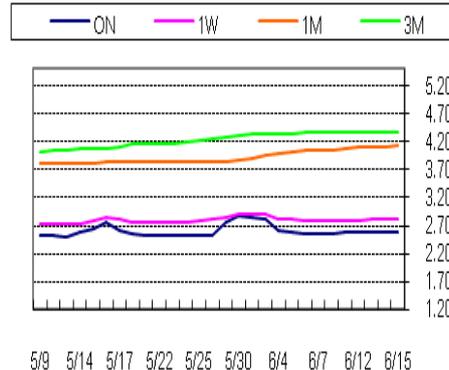
■【今週の見通し】6月末越えのターム物金利上昇に注意。

◎公開市場操作により、引き続き市場の流動性は維持される見込み。但し、企業の配当金支払いおよび期末要因による資金需給のタイト化には引き続き注意。また、当局による金融監督強化の動きに伴う金利上昇圧力の高まりも警戒。

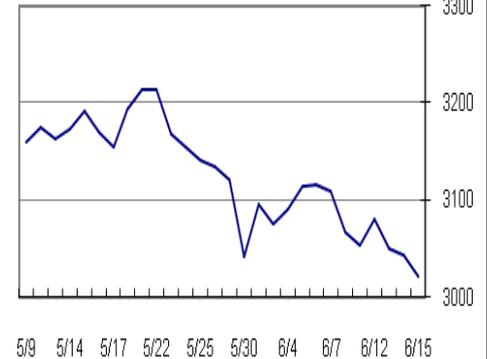
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOG FIXING
6/11	6.4059	6.4089	6.4000	6.4016	6.4064
6/12	6.4090	6.4093	6.3991	6.4041	6.4121
6/13	6.4097	6.4110	6.4000	6.4051	6.4156
6/14	6.3951	6.4070	6.3895	6.3923	6.3962
6/15	6.4204	6.4208	6.4124	6.4168	6.4306

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4059	6.4208	6.3895	6.4168
100JPY/CNY	5.8546	5.8553	5.7851	5.8093
EUR/CNY	7.5556	7.5669	7.4097	7.4452
HKD/CNY	0.81645	0.81774	0.81425	0.81753
GBP/CNY	8.6000	8.6000	8.4910	8.5120

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
6/11	6.4032	6.4078	6.3937	6.3982	6.4028
6/12	6.3982	6.4083	6.3942	6.4054	6.4002
6/13	6.4054	6.4086	6.3865	6.3889	6.4020
6/14	6.3889	6.4186	6.3832	6.4174	6.3940
6/15	6.4174	6.4257	6.4126	6.4238	6.4174

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	109.51	110.85	109.23	110.63
EUR/USD	1.1765	1.1851	1.1564	1.1568
EUR/JPY	128.83	130.36	127.91	127.98
GBP/USD	1.3403	1.3447	1.3258	1.3262
AUD/USD	0.7598	0.7624	0.7475	0.7478

【SHIBOR FIXING】

	6/8	LOW	HIGH	6/15
ON	2.5630	2.5730	~ 2.5920	2.5920
1M	4.0540	4.0830	~ 4.1260	4.1260
3M	4.3510	4.3510	~ 4.3530	4.3520
6M	4.3110	4.3130	~ 4.3320	4.3320
1Y	4.3970	4.3980	~ 4.4000	4.3990

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.07325	2.708	-0.07667	-0.051
3M	2.34063	1.432	-0.03517	-0.134
6M	2.50013	1.138	0.01650	-0.145
12M	2.76688	2.663	0.11017	-0.233

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部・第二部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1168)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジャーソン関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信託ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大厦23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大厦22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号楼30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市天津経済技術開発区
新成東路20号濱海新区金融街
(東区)写字樓E2座ABC樓5階
Tel:(86-22)66225588

● 天津和平出張所

天津市和平区南京路75号
天津国際大厦1902室
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大厦17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大厦18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区
東南大道333号科創大厦7階
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字樓19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11 Atelier12樓
Tel:(852)23065672

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8階
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。